

第209回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第209期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

倉敷紡績株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.kurabo.co.jp>）に掲載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	22,040	18,207	48,508	△3,795	84,959
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,133		△1,133
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			3,588		3,588
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
自 己 株 式 の 消 却		△747		747	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△799	2,455	744	2,400
当 期 末 残 高	22,040	17,407	50,963	△3,051	87,360

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰 上 延 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	9,497	△162	△8,007	△1,331	△3	3,802	88,759
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,133
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益							3,588
自 己 株 式 の 取 得							△3
自 己 株 式 の 処 分							0
自 己 株 式 の 消 却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,438	239	130	797	5,605	△520	5,084
当 期 変 動 額 合 計	4,438	239	130	797	5,605	△520	7,485
当 期 末 残 高	13,935	76	△7,876	△534	5,601	3,282	96,244

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社は25社（国内14社、海外11社）であり、会社名は次のとおりであります。

倉敷機械(株)	(株) クラボウテクノシステム
日本ジフイー食品(株)	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)
(株) クラボウインターナショナル	クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)
倉敷繊維加工(株)	タイ・クラボウ(株)
大正紡績(株)	サイアム・クラボウ(株)
東名化成(株)	(株) クラボウ・マヌンガル・テキスタイル
シーダム(株)	倉紡貿易（上海）有限公司
(株) 倉敷アイビスクエア	広州倉敷化工製品有限公司
エコー技研(株)	香港倉福塑料有限公司
クラボウ関西化成(株)	広州倉福塑料有限公司
(株) クラボウドライビングスクール	台湾倉敷機械股份有限公司
中国化成工業(株)	クラキアメリカコーポレーション
クラボウ工事サービス(株)	

(2) 主要な非連結子会社名

恒栄商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社（恒栄商事(株)）であります。

(2) 持分法適用の関連会社は、1社（タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)）であります。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株) アクラベニタマ

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社11社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倉敷機械㈱の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡貿易(上海)有限公司、広州倉敷化工製品有限公司、香港倉福塑料有限公司、広州倉福塑料有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	17百万円
原材料	149百万円
建物及び構築物	6,635百万円
機械装置	1,966百万円
土地	4,960百万円
計	13,729百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,718百万円
長期借入金(1年内返済分を含む。)	463百万円
預り敷金保証金(1年内返済分を含む。)	5,312百万円
計	7,494百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

139,131百万円

3. 保証債務

金融機関等からの借入金に対する債務保証

㈱アクラベニタマ	196百万円
社会福祉法人石井記念愛染園（連帯保証）	1,019百万円
計	1,215百万円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
ゴルフ練習場設備	建物及び構築物、機械装置等	岡山県岡山市北区	126
遊休資産	土地、構築物	千葉県八千代市	78
倉庫等	建物及び構築物、工具・器具・備品	岡山県倉敷市	57
遊休資産	建物	岡山県倉敷市	9

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ゴルフ練習場設備については、同施設を閉鎖することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

千葉県八千代市の遊休資産については、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

倉庫等については、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

岡山県倉敷市の遊休資産については、今後も使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	246,939,284株	一株	4,000,000株	242,939,284株

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	20,299,098株	18,340株	4,001,534株	16,315,904株

(注1) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,534株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,133百万円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,133百万円	利益剰余金	5円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融商品で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

預り敷金保証金は、主として賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

なお、デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,622	17,622	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,018	39,018	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	37,902	37,902	—
資産計	94,543	94,543	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,831	20,831	—
(2) 短期借入金	18,828	18,828	—
(3) 長期借入金	3,567	3,578	10
(4) 長期預り敷金保証金	11,346	11,134	△211
負債計	54,574	54,373	△201
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(19)	(19)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	111	111	—
デリバティブ取引計	91	91	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 (*)	為替予約取引 売建 香港ドル	197	—	△19	△19

(*) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理方法 (*) 1	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 米ドル 買掛金 ユーロ 買掛金 人民元 買掛金	1,558	—	9			
	米ドル 買建							
	米ドル 買掛金					4,053	—	101
	ユーロ 買掛金					36	—	△0
	人民元 買掛金					7	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 米ドル 買掛金 ユーロ 買掛金	1,958	—	(*) 2			
	米ドル 買建							
	米ドル 買掛金					919	—	
	ユーロ 買掛金					5	—	

(*) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,555
その他	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
11,931	48,563

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 410円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円84銭 |

(備考) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 (※)	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	24,379	28,470	△3,795	64,922
当 期 変 動 額									
特別償却準備金の積立							—	—	—
特別償却準備金の取崩							—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立							—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							—	—	—
剰 余 金 の 配 当							△1,133	△1,133	△1,133
当 期 純 利 益							3,107	3,107	3,107
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の消却			△747	△747				747	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△747	△747	—	1,974	1,974	744	1,970
当 期 末 残 高	22,040	15,255	2,203	17,459	4,090	26,354	30,444	△3,051	66,892

(※) その他利益剰余金の内訳

	そ の 他 利 益 剰 余 金						
	配当準備積立金	従業員保護基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,500	330	13	4,698	14,000	3,837	24,379
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の積立			703			△703	—
特別償却準備金の取崩			△4			4	—
固定資産圧縮積立金の積立				273		△273	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△928		928	—
剰 余 金 の 配 当						△1,133	△1,133
当 期 純 利 益						3,107	3,107
当 期 変 動 額 合 計	—	—	699	△654	—	1,929	1,974
当 期 末 残 高	1,500	330	713	4,043	14,000	5,767	26,354

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	9,418	△32	9,385	74,308
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰 余 金 の 配 当				△1,133
当 期 純 利 益				3,107
自 己 株 式 の 取 得				△3
自 己 株 式 の 処 分				0
自 己 株 式 の 消 却				—
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)	4,423	88	4,511	4,511
当 期 変 動 額 合 計	4,423	88	4,511	6,482
当 期 末 残 高	13,841	55	13,897	80,790

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、徳島バイオマス発電設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

定期預金	17百万円
建物	4,955百万円
土地	524百万円
計	5,497百万円

上記資産は、預り敷金保証金(1年内返済分を含む。)5,312百万円ほかの担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

78,988百万円

3. 保証債務

金融機関等からの借入金等に対する債務保証

(株)クラブウ・マヌンガル・テキスタイル	1,753百万円
(株)アクラベニタマ	196百万円
社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,019百万円
計	2,968百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,008百万円
短期金銭債務	4,100百万円
長期金銭債権	197百万円
長期金銭債務	15百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	6,276百万円
営業費用	17,978百万円
営業取引以外の取引高	1,151百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ練習場設備	建物、構築物、機械及び装置	岡山県岡山市北区	124
遊休資産	土地、構築物	千葉県八千代市	78
倉庫等	建物、構築物、工具・器具及び備品	岡山県倉敷市	57

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ゴルフ練習場設備については、同施設を閉鎖することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

倉庫等については、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	20,299,098株	18,340株	4,001,534株	16,315,904株

(注1) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,534株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	207百万円
未払事業税	88百万円
たな卸資産評価損	143百万円
退職給付引当金	2,568百万円
有価証券評価損	1,073百万円
減価償却超過額	211百万円
減損損失(土地)	38百万円
その他	595百万円

小計 4,927百万円

評価性引当額 △1,169百万円

繰延税金資産計 3,757百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△337百万円
固定資産圧縮積立金	△1,783百万円
その他有価証券評価差額金	△5,985百万円
その他	△339百万円

繰延税金負債計 △8,446百万円

繰延税金負債の純額 △4,689百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	356円50銭
2. 1株当たり当期純利益	13円71銭

(備考) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。